

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト

共有情報の位置付け及び取組状況

資料5

	全体会議(本省)		地方協議会 (地方整備局等)		備考
	本省 継続検討	取組等 周知	地方整備 局等実施	メディア 協力	
A: 災害情報単純化プロジェクト					
①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成		○			6月 ポータルサイト運用開始、順次拡大
②DiMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示	○				9月 スマホ表示対応等改良予定
③一元的な情報伝達・共有のためのLアラート活用		○			4月 地方整備局等導入、6月「水位周知情報」等提供
④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進		○			7月 読み仮名データベースweb開設、リスト配布
⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施				○	今後、勉強会を開催
⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説	○			○	8月 解説材料を作成・配布予定
⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供	○				
B: 災害情報我がことプロジェクト					
⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進			○	○	5月 協定締結、今後、帯広で社会実験
⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供	○		○		6月 全国10水系(北海道:留萌川)で市町村向け提供開始
⑩ダム下流部のリスク情報の共有			○		年度内にダム下流の浸水想定図作成、公表予定
⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供			○		ダム放流通知文の情報提供開始
⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説				○	今後、勉強会を開催
⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進	○				9月 モデル地区にて作成予定
⑭マイ・ページへ一人一人が必要とする情報の提供へ~	○				9月 ポータルサイトに追加予定
⑮スマートフォン等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化	○				7月 防災情報サイト集を作成、配布予定
C: 災害アリティー伝達プロジェクト					
⑯河川監視カメラ画像の提供によるアリティーのある災害情報の積極的な配信			○		今後、簡易型カメラの静止画を配信予定
⑰ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化	○				
⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実			○		今年度より国交省職員による解説報道を実施
D: 災害時の意識転換プロジェクト					
⑲住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化		○			出水期より警戒レベル相当情報を付した洪水予警報等の発表開始
⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知				○	5月以降各メディアにおいて周知を実施
㉑緊急速報メールの配信文例の統一		○			出水期より警戒レベル情報の追加、簡潔・明瞭化した文での配信を開始
E: 災害情報メディア連携プロジェクト					
㉒新聞等の紙メディアとネットメディアの連携				○	6月 地域別の2次元コードを配布
㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導				○	6月 地域別の2次元コードを配布
㉔様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用				○	6月 防災情報に関するリンク集を各メディアに配布
㉕災害情報のSNSへの発信力の強化		○			9月 「川の水位情報」サイトにSNS投稿ボタンを追加予定
㉖行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化			○		6月 アカウント一覧を配布
㉗ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散	○				9月 公式アカウントでの試行を踏まえSNS活用手引きを作成予定
㉘SNS等での防災情報発信及びリツイート				○	6月 アカウント一覧を配布、フォロー登録、積極的なリツイートの協力
㉙災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】	○				
㉚地方におけるメディア連携協議会の設置			○		6月27日 北海道地方メディア連携協議会開催
㉛水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進	○				6月 都道府県管理河川の洪水浸水想定区域図等の提供を開始予定
F: 地域コミュニティー避難促進プロジェクト					
㉜「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」となる人づくり	○				12月 避難インフルエンサーの育成・支援に関する手引き書を作成予定
㉝登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「にげなきやコール」		○			5月 キャンペーン開始
㉞電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発	○				
㉟ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化【再掲】	○				